

## 2022 年度決算説明会（2023 年 5 月 1 1 日） 質疑要旨

### ➤ 全社

Q1： 一過性要因を整理して教えてほしい。

- ① 22 年度に計上している建設機械の補償金収入は、欧州分と米国分があるが、それぞれ整理して教えてほしい。また新年度は出ないのか？
- ② 神戸発電所については、24 年度以降は燃料費調整の時期ずれ分の 110 億円くらい引いた状態に落ち着くイメージか？
- ③ 23 年度経常利益 1,300 億円に含まれている一過性要因は、電力の 110 億円のみと理解して良いか。

A1： ① 22 年度に計上した補償金収入は、北米と欧州の分があるが、多くは北米分である。23 年度は、北米はほぼ影響が無くなるが、欧州は一部影響が残る見込みである。  
23 年度は業績見通しでは、保証金収入は織り込んでおらず、コスト影響のみ織り込んでいる。  
② 電力は、P52（石炭貿易統計価格と当社購入価格の推移）のイメージ図にある通り、一般炭の市況に急激な変動があれば短期的には影響が出てくるが、価格が落ち着いたタイミングで、トータルで取り返すような形になる。平均して 400 億円くらいの目線で実績を出せると見ている。  
③ 23 年度の一過性要因としては、電力の 110 億円のみという理解で問題ない。一過性要因を控除すると経常利益 1,190 億円レベル。

Q2： 中期経営計画の目標として、ROIC5%では経常利益 1,000 億円程度と想定されていた。今回の 23 年度業績見通しでは ROIC6.0%と目標を上振れる見通しだが、背景を教えてほしい。

A2： 中期計画の前提からの大きな変化としては、鉄鋼のメタルスプレッドが大きく改善したことや、機械系事業の受注が好調であること。一方、アルミ系の事業は中期計画に対し、収益が低下している。詳細は、5/18 の中期進捗説明会のなかで言及したい。

Q3： （P23）全体として、販売・原料価格の増益が大きいと思うが、これは、アルミや素形材などで既に見えているものが織り込まれているのか、今後の努力の部分があるのか教えてほしい。

A3： 値上げの折り込みについては、以下のとおり。

アルミ板：各種コストアップに対して価格転嫁に取り組んでおり、すでに 22 年度末時点でほぼ全のお客様から有額回答を得ている。23 年度の価格アップに関しては今後の交渉であるが、エネルギーや副原料の価格の動向次第であり、決まっていない状況。なお、物流費や人件費などもコストアップを見込んでいる。

素形材：アルミ板と同じような状況。主原料・副原料・エネルギー価格のコストアップについて、引き続き価格転嫁をお願いしている。アルミ板よりも目標を高く価格転嫁を進めている。

建設機械：アルミ板と同様に、期間を経るごとにコストが上がってきており、順次値上げをしている。既受注品があるため、22 年度内の販売価格転嫁が限定的となった。22 年度までのコストアップ分は 23 年度に反映できると考えている。

23 年度にもさらなる調達コストアップが見込まれるなかで、順次値上げを要請するが、22

年度同様に少しずつ価格転嫁が遅れると見ている。22 年度のコストアップ分までは目線に入っている状況と理解いただければ

電力 : 燃料炭の増減により大きく変動するので、早いタイミングで価格改善をお願いしたいと考えている。

Q4 : 23 年度見通しの上下の段差をみると、アルミ、素形材、機械などで下期偏重になっている。それぞれのセグメントにおける上下の段差について解説いただきたい。

A4 : 上期は 450 億円、下期 850 億円と 400 億円程度の段差ある。  
P43 にある通り、数量構成で 165 億円が一番大きい要因。一方、コスト増減で 105 億円あるが、内訳は鉄鋼で 65 億円、それ以外で素材系中心に細かいものの積み上げ。そこが段差の一番大きい部分。その次が在庫評価影響。不自然な段差ではないと思っている

➤ 鉄鋼・アルミ（鉄鋼）

Q5 : P27 のメタルスプレッドの改善は、22 年度の改善が通年に寄与とあるが、神戸製鋼の場合、値上げのタイミングが遅れ気味に効いてくることから、23 年度にその部分が現れることはないのか？

A5 : メタルスプレッドは、基本的に 22 年度に価格改善を達成した。3Q 決算発表時に実績としてお示しましたが、その影響が年間を通して効いてくる見込み。23 年度は、22 年度レベルを年間で維持すると同時に、コストアップ分は価格転嫁を一定程度見込める。一方で、価格転嫁には少し時間がかかるため、年度の後半以降で改善ができるという前提に立って見通しを立てている。

Q6 : P27 コスト増加と連結子会社・持分法、その他について解説してほしい

A6 : コスト増加 : 一番大きいのは固定費の増加。  
持分法 : 主に米国関連会社の業績悪化であるが、一過性の要素が大きい。米国の鋼材市況が下落したため、23 年度は一時的にマージンが縮小している。今後の市況次第で変動する可能性はある。  
その他 : 主に廃却解体と物流費。

➤ 素形材

Q7 : 業績が良くなるのはどの事業ユニットか。

A7 : 基本的には、アルミ押出、銅板の収益改善幅が大きくなる。  
アルミ押出は受注済みの新規車種の量産開始もあり大幅に改善する。  
銅板は下期以降でお客様の在庫調整が進み需要が上向く前提で改善すると見ている。

➤ エンジニアリング

Q8： 23年度の受注高では、複数案件を受注見込みとのことだが、MIDREXの受注状況が上向いているという理解でよいか？受注案件はどのような内容で、どれくらいの規模なのか、可能な範囲で教えてほしい。

また、22年度のMIDREX H2のリリースについて、出資を伴うケースもあったかと思う。オマーンの件もあるが、このように出資の形で利益を取り込んでいくといったビジネスモデルの変革なども考えているのか？

A8： MIDREXは、22年度にスウェーデン向けMIDREX H2の受注するなど、案件の引合いは活況である。MIDREX Flexという形のプラントも一定程度目途が立ってきた。これは、天然ガスから水素へ移管するプラントメニューであり、受注活動をしている。カーボンニュートラルが一つの機運ではあるが、鉄源の枯渇や、低級な鉄源になっていくこと、スクラップがひっ迫すること等様々な要因があり、中長期的にHBIのニーズは増加すると見ている。

MIDREXプロセスを保有している当社としては、加古川製鉄所での使用もあるが、今後還元鉄のマーケットが広がっていく中で、オマーンのように出資も一つの選択肢としてビジネスの採算性を見極めて対応していく。どれくらいの資金を振り分けるかについては、これからの新中期を検討していくなかで決めていることになる。あらゆる形があるとご理解頂きたい。

➤ 建設機械

Q9： 建設機械の23年度の利益見込みが下期偏重になっているが、その背景は？

A9： 建設機械は、特徴として総需が下期偏重となるため、販売台数も下期の方に少し偏る。それはショベルもクレーンも同様。また、部品調達が販売台数に大きく影響するが、部品調達の影響が好転するのが下期と見込んでいるため、その点も要因の一つ。

Q10： 建設機械は拠点の統合等で構造改革の効果もあると聞いていたが、増減要因の中には織り込んでいないのか？

A10： 構造改革による効果は、需要がさらに低迷する状況にあり、表面に出てきていない状況。更なる固定費の圧縮が必要と考え、追加の圧縮策を継続して実施中。加えて、中国市場向けの機種も投入するというので、まだ時間がかかると見ている。

➤ キャッシュフロー

Q11：フリーキャッシュフローの見込みについて。出資や新しいビジネスモデル、環境対応への投資などが嵩むことを見込んでいると思うが、今後のフリーキャッシュフローの組立の方針について教えてほしい。

23年度のフリーキャッシュフロー150億円という数字は、どういうプライオリティの置き方をしているのか教えてほしい。

A11：フリーキャッシュフローは、22年度、23年度ともに700億円くらい運転資本の増加を見ている。それがなければ、相当程度キャッシュフローの改善があったと思っている。一方で、カーボンニュートラル投資など大きな投資が控えているが、それが実現するのは26年後半から27年くらいと見ている。当面の組み立てとしては、足下から次期中期の前半までの間は、大きなキャッシュアウトにも耐えられるに財務基盤を強化することが重要と考えている。設備投資も厳選し、D/Eレシオも見極めながら、財務基盤を強化していく。将来の大きな投資に備えて盤石な体制を取っておきたいという考え方。

➤ 配当

Q12：新年度の配当の計画を示していないが、中期計画では配当性向引き上げも含め見直しとの予定だった。現状どのような考え方が教えてほしい。

また、今期は増益も見込んでいるなかで、基本的に増益であれば増配と考えてよいか？単純に前期配当額から増益分を考慮すると50円超えるような数字と見てもよいものか？

A12：配当方針は、中期計画にて今年度見直すとしているが、現時点で方針は確定していない。将来のカーボンニュートラルの投資や足下及び中長期的な事業収益の状況など総合的に勘案して検討していく。

23年度の業績見通しで当期純利益1,000億となると、今の配当性向の方針15～25%、近年では21～25%範囲で株主還元していることを考慮すると、50円、60円程度の水準になると認識している。一方で、まずは安定収益基盤を実績でしっかり示したいということや、今後の事業環境、将来のカーボンニュートラルの投資等も見極めながら検討していく。

基本的には増配に向けて努力していきたいと考えているが、配当性向をどのように見直すかについては現時点ではまだ決めていない。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されまことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。